別紙様式第１号（第６条第１項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

全国茶生産団体連合会

会長　𠮷田　利一　　殿

（支援対象者）

住　　　　　　　　　　　　所

名称及び代表者の氏名

茶の燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の

（変更）承認申請について

茶の燃料価格高騰対策業務方法書（平成27年 1月26日付け27全生連第1号全国茶生産団体連合会作成）第６条第１項の規定に基づき、下記により事業実施計画及び省エネルギー推進計画を作成（変更）したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

１　茶の燃料価格高騰対策事業実施計画書：別紙１

２　省エネルギー等対策推進計画：別紙２

（別紙１）茶燃料価格高騰緊急対策事業実施計画書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 策定主体名： |  | 実施期間 | 令和５事業年度 | 令和５年１月～令和５年12月 |

第１　総括表

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 補助金所要見込額（円） |
|  茶セーフティネット構築事業 |  |

（注）変更の場合は、上段に（　）書きで変更前の数字を、下段に変更後の数字を記入する（以下本様式において同じ。）。

第２　茶セーフティネット構築事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象期間 | 令和５年４月～令和５年10月 | 令和５事業年度 | 令和５年１月～令和５年12月 |

（セーフティネット申込者の内訳）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名 | 燃料購入予定数量 | 燃料補填積立予定額(円）※ | 補助金所要見込額(円) | 備考 |
| A重油 | LPガス | LNG |
|  |  | L | kg | ㎥ | 円 | 円 |  |
|  |  | L | kg | ㎥ | 円 | 円 |  |
|  |  | L | kg | ㎥ | 円 | 円 |  |
| 合　計 | L | kg | ㎥ | 円 | 円 |  |

（注）対象期間とならない月がある場合は、その月を除いて記載する（本業務方法書において、以下同様）。

（注）燃料購入予定数量は油種別に記載することとし、A重油はリットル単位、LPガスはkg単位、LNGは㎥単位でそれぞれ記載すること。

（注）※は、対象油種ごとに「燃料購入予定数量×積立単価×1/2」（百円未満切り捨て）で算出した積立額を合計した額を記載する（農家積立分）。

（注）「茶加工用燃料価格差補填金積立契約申込書」（必要に応じ）及び「茶加工用燃料購入数量等設定申込書」を添付する。

（注）申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。ただし合計値は上記表にも記載する。

添付資料

１　組織の会則（規約）、役員名簿（農業協同組合(連合会)の場合は添付を省略できる）

２　事業参加者等の一覧（下の様式を参考に作成）

＜事業参加者等の一覧＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名 | 住所 | 補助金所要見込額(円) | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※番号は事業参加者等の通し番号とし、事業実施計画書の番号と連動させること。

（別紙２）

省エネルギー等対策推進計画

（茶）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画期間 | ３年間 | （　　事業年度～　　事業年度） |
| 都道府県名 |  |
| 市町村名 |  |
| 計画策定主体名 |  |
| 計画策定主体代表者氏名 |  |
| 計画参画者数 |  |
| 住所（主たる事務所） |  |
| 電話番号（主たる事務所） |  |
| メールアドレス |  |

第１　産地における燃料使用量削減目標

１　省エネルギー等対策推進の考え方

|  |
| --- |
|  |

（注）当該産地における茶の経営に関する現状と課題、省エネルギー等対策推進計画の実践を踏まえた今後の展開方向について記入する。

２　過去の燃料使用量削減実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 削減率 | 実施事業年度 | 実績 |
| １工場当たり燃料使用量 | 15％ | ～ | ＫＬ→　　　　ＫＬ(○％) |
| 15％ | ～ | ＫＬ→　　　　ＫＬ(○％) |
| 荒茶１kg当たり燃料使用量 | 15％ | ～ | Ｌ→　　　　　Ｌ(○％) |

（注１）１期計画、２期計画における目標削減率15％を達成した場合に削減率を○で囲む。

（注２）実績欄は省エネルギー等対策推進計画策定時の燃料現在使用量及び目標年の燃料使用実績を記載し、その差をカッコ内の削減率として記載。

３　燃料使用量削減目標

（１）１工場当たり燃料使用量を削減する目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 年間使用量 | 削減量③＝①－② | 削減率④＝③／①×100 |
| 現　在　① | 目　標　② |
| Ａ重油 |  | kL |  | kL |  | kL |  | ％ |
| LPガス |  | kg |  | kg |  | kg |  | ％ |
| LNG |  | ㎥ |  | ㎥ |  | ㎥ |  | ％ |
| 合計（A重油換算）⑤ |  | kL |  | kL |  | kL |  | ％ |
| 取組工場数⑥ |  | 工場 |  | 工場 |  | - |  | - |
| １工場あたりの燃料使用量(kL) ⑦＝⑤／⑥ |  | kL |  | kL |  | kL |  | ％ |

1. 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する茶工場を対象に記載する。
2. 燃料使用量の合計欄（⑤）は、LPガス（kg）に1.299を、LNG（㎥）に1.560を乗じて、それぞれをA重油使用量（L）に換算したもの（換算方法について、以下同様）とA重油使用量の合計を記載する。
3. 年間使用量の「現在」及び「目標」欄は、第２の３の（１）「１工場当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、値については小数点以下第１位を四捨五入する。

（２）単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 年間使用量 | 削減量③＝①－② | 削減率④＝③／①×100 |
| 現　在　① | 目　標　② |
| A重油 |  | kL |  | kL |  | kL |  | ％ |
| LPガス |  | kg |  | kg |  | kg |  | ％ |
| LNG |  | ㎥ |  | ㎥ |  | ㎥ |  | ％ |
| 合計（A重油換算）⑤ |  | kL |  | kL |  | kL |  | ％ |
| 荒茶生産量⑥ |  | t |  | t |  | t |  | ％ |
| 荒茶１kgあたりの燃料使用量(Ｌ)⑦＝⑤／⑥ |  | L |  | L |  | L |  | ％ |

（注１）省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する茶工場を対象に記載する。

（注２）燃料使用量の合計欄には、ＬＰガス、ＬＮＧをＡ重油使用量に換算したものとA重油使用量の合計を記載する。

（注３）年間使用量の「現在」及び「目標」欄は、第２の３の（２）「単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、値については小数点以下第１位を四捨五入する。

（３）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 年間（対象期間）使用量：現在　① | 年間（対象期間）抑制量：目標　② | 抑制率③＝②/①×100 |
| A重油 | kL | kL | ％ |
| LPガス | kg | kg | ％ |
| LNG | ㎥ | ㎥ | ％ |
| 合計（A重油換算） | kL | kL | ％ |

（注１）省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する茶工場を対象に記載する。

（注２）燃料使用量の合計欄には、ＬＰガス、ＬＮＧをＡ重油使用量に換算したものとA重油使用量の合計を記載する。

（注３）年間（対象期間）使用量及び抑制量欄は、第２の３の（３）の民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を

抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、値については小数点以下第１位を四捨五入する。

第２　目標達成に向けた取組手段

１　省エネルギー推進計画構成員の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 参画茶工場数 |  |
| 1. 省エネ型茶加工機械の導入
 | 1. 茶加工場間連携による茶生産の合理化
 | 1. 高品質な荒茶加工による燃料使用量の削減
 | 1. チェックシートを活用した茶加工製造工程の適正化・効率化の実践
 |
|  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |

（注１）第２の３の（１）又は（２）の取組計画一覧から転記する。

（注２）「チェックシートを活用した省エネ生産管理の実践」は、本計画における必須取組手段であるため、計画に参画する全茶工場で取り組むこととする。

２　省エネ型茶加工機械の導入計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 導入設備 | 導入工場数 | 導入台数 | 事業年度別導入計画（台数） |
| R事業年度 | R事業年度 | R事業年度 | 合　計 |
| 省エネ型粗揉機 |  | 工場 |  | 台 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |
|  | 台 |  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| 省エネ型熱交換機 |  | 工場 |  | 台 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |
|  | 台 |  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| 省エネ型火炉 |  | 工場 |  | 台 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |
|  | 台 |  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| その他の設備（　　　　　　　　　） |  | 工場 |  | 台 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |
|  | 台 |  | 台 |  | 台 |  | 台 |

（注１）　第２の３の（１）又は（２）の取組計画一覧から転記する。

３　省エネルギー推進計画に参画する者の取組計画一覧

（１） １工場当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 氏　名 | 燃料使用量 | 省エネ型茶加工機械の導入計画 |
| 現在 ① | 目標 ② | 〇　事業年度 | 〇事業年度 | 〇　事業年度 |
|  |  |  | L | L |  |  |  |
| L |  | L |  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| kg | kg | （参考） |
| ㎥ | ㎥ |
|  |  | L | L |  |  |  |
|  | L |  | L |  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| kg | kg | （参考） |
| ㎥ | ㎥ |
|  |  | L | L |  |  |  |
|  | L |  | L |  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| kg | kg | （参考） |
| ㎥ | ㎥ |
| 合　　　計 |  | Ｌ |  | Ｌ |  |  |  |
|  | 工場 |  | 工場 |  | 台 |  | 台 |  | 台 |
|  | L/工場 |  | L/工場 | （参考） |
| 削減率((①－②)／①)×100 | ％ |  |

（注１）計画参画者個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

（注２）燃料使用量（現在、目標）欄は、最上段にA重油、ＬＰガス、ＬＮＧ使用量をＡ重油換算した合計を入力し、下段点線枠内に燃料ごとの内訳を記載する。算定方法を確認できる資料等の根拠資料を添付のうえ産地の合計のみの記載とすることも可能とする。

（注３）省エネ型茶加工機械の導入計画の欄は、上段に導入設備を、下段に導入台数を記載する。

（注４）申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。ただし合計値、削減率は上記表にも記載する。

【添付資料】

１　現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる資料

２　その他、必要な資料

（２）単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏名 | 燃料使用量（荒茶1kg当たり） | 生産量 | 省エネ型茶加工機械の導入計画 |
| 現在① | 目標② | 現在① | 目標② | ○事業年度 | ○事業年度 | ○事業年度 |
|  |  | L | L |  | ｔ |  | ｔ |  |  |  |
|  | L |  | L |
| kg | kg |  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| ㎥ | ㎥ | （参考） |
|  |  | L | L |  | ｔ |  | ｔ |  |  |  |
|  | L |  | L |
| kg | kg |  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| ㎥ | ㎥ | （参考） |
|  |  | L | L |  | ｔ |  | ｔ |  |  |  |
|  | L |  | L |
| kg | kg |  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| ㎥ | ㎥ | （参考） |
| 合　計 | L | L |  | ｔ |  | ｔ |  |  |  |
|  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| （参考） |

（注１）計画参画者個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

（注２）燃料使用量（現在、目標）欄は、最上段にA重油、LPガス、LNG使用量をA重油換算した数値を入力し、下段点線枠内に燃料ごとの内訳を記載する。生産量（現在、目標）欄とともに、算定方法を確認できる資料等の根拠資料を添付のうえ産地の合計のみの記載とすることも可能とする。

（注３）重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

（注４）省エネ設備・生産性向上設備導入計画の欄は、上段に導入設備を、下段に導入台数を記載する。

（注５）申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。ただし合計値は上記表にも記載する。

【添付資料】

現在の燃料使用量・生産量、目標の燃料使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

（３）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏名 | 燃料使用量（現在） | 燃料コストの変動抑制量（目標） | 変動抑制取組計画 |
| ○事業年度 | ○事業年度 | ○事業年度 |
|  |  | L | L | （参考） |
|  | L |  | L |
| kg | kg |
| ㎥ | ㎥ |
|  |  | L | L | （参考） |
|  | L |  | L |
| kg | kg |
| ㎥ | ㎥ |
|  |  | L | L | （参考） |
|  | L |  | L |
| kg | kg |
| ㎥ | ㎥ |
| 合計（A重油換算） | L | L | （参考） |

（注１）変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。計画参画者が個別に取り組む　　場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

（注２）燃料使用量（現在、目標）欄は、最上段にA重油、LPガス、LNG使用量をA重油換算した数値を入力し、下段点線枠内に燃料ごとの内訳を記載する。

(注３）燃料コストの変動抑制量は、燃料コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃料コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃料量を記載する（例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃料価格が高騰した際に、一定価格（高騰した価格よりも安い価格）で売り渡せることが可能な量）。（注４）変動抑制取組計画の（参考）欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

（注４）変動抑制取組計画の（参考）欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

（注５）申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。ただし合計値は上記表にも記載する。

（注６）燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主体と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

１　現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる資料